

## SDGs NO5 ジェンダーの平等と女子大学の役割

和洋女子大学 学長 岸田宏司

### 要約

1897年に創設された和洋裁縫女学院は学ぶ機会に恵まれない女性に教育機会を与えることが目的であった。男女の役割が明確にあった明治期においては、女性の仕事とされた裁縫を取り入れる一方、国語、漢文、数学などの教養教育と徳操の涵養に力を入れている。創設者の記録に残るこの教育目標は現在のリベラルアーツを身につけることに近いと考える。

女子学校は、男子に比べて遅れていた女子教育の門戸を開き、男女の格差の解消に寄与しており、SDGs NO5のジェンダーの平等を目指す取り組みに近い。卒業生調査でも夫婦役割分業を肯定する回答はほとんどなく、卒業後も自立するために就労を目指す回答が圧倒的に多い。しかし、就職に関して言えば管理職に就く卒業生は少なく、仕事内容も事務職が多い。非正規職で働く卒業生の生活満足度は正規職のそれに比べて低い。出産、子育てなどの家族ケアの負担が女性に偏り、女性のキャリア形成に影響していることが調査からも読み取れる。働く女性の活用が経済社会の維持には必須であるが、社会のジェンダー・バイアスによって女性がライフコースに応じてキャリアを形成することが困難である。

女子大学の役割としては、ジェンダー・バイアスの少ない環境で女性の多様性を伸ばす教育を提供し、卒業生自らも社会に出て女性を含む多様な人を包摂するリーダーを養成することと考える。

## SDG5 Gender Equality and the Role of Women's Universities

Koji Kshida (President, Wayo Women's University)

### Abstract

In 1897, Wayo Sewing Women's Institute was founded with the aim of providing an education to women who had very little opportunity to go to school. Gender roles were clearly defined in Meiji Era; nevertheless, Wayo taught not only sewing, which was considered women's work, but also emphasized subjects such as Japanese, Chinese classics, mathematics and the cultivation of moral education. Based on accounts written by the founder, the goal for education was learning subjects which are now considered liberal arts.

Girls' schools, although behind in comparison to boys' schools, opened the doors to women's education, helping to close the gender gap, very much like the aim of SDGs No. 5 for gender equality. Graduate survey results reveal that very few give approval when asked about gender division of labor for married couples, and an overwhelming number answer that they aspire to find employment after graduation which enables them to be independent. Few, however, are able to find managerial positions, and most do clerical jobs. Women working as non-regular employees feel less life satisfaction than those with full-time positions. The burden of childbirth, raising children and caring for family members falls heavily on women, and the survey results imply that these factors affect their career development. Although utilizing women is essential for supporting our economic society, gender bias makes it difficult for them to develop careers which comply with their life stage.

The role of a women's university is to offer an education in an environment with minimal gender bias, endeavoring to promote women's diversity, and it is our hope that women themselves will play active roles in society by leading diverse people, including women.

## 1. 緒言

### (1) 女学校と女子大学の歴史

本学が創設されたのは 1897 年である。学校教育法の雑則に定める教育施設とは全く異なり、「中学校令」(1886 年公布)、「高等女学校規程」(1875 年公布)に準拠することなく、尋常小学校の卒業生、または、これと同等の学力を持つものを広く募って、独自の教育方針をたて自由な教育課程・内容を要した中等教育機関であった。本学が創設されたこの時期は、本学と同様の女子を対象とする中等教育機関が簇生した時期でもある。和洋裁縫女学院の教育内容<sup>①</sup>は、「婦人の齊家に日常もつとも要用なる和洋服裁縫術および家政学等を教授し、かつ家庭主義により、父兄にかりその行為を監督し、徳操を涵養し、温良貞淑、一家の母たる職務を完全ならしめ、かつ文部省に各府県庁の試験を受け、各高等女学校・小学校等の裁縫科及び家事科教師たらんとする志望者を養成せんとする」とある。当時の女子教育界の課題である近代家庭にふさわしい女性の育成と、近代学校に必要な女性教師の養成に応えるべく創立されたのが本学の始まりであった。当時の社会情勢から見て、女子学校の設立は、男子に比べて教育機会の少ない女子に教育の道を開くことであり、教育のダイバシティの実現である。一方で、性別役割分業のもと近代国家の形成の基礎となる乳幼児の教育を担う女性の教育水準を上げることが、人材の育成を急ぐ明治政府の方針に寄り添うものでもあった。SDGs の目標 5、「ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う」目標とは異なり、現代に日本に残る古い性差意識と密接に係る教育の一部を本学は担ってきたと言える。

本学が 1928 年に和洋女子専門学校の認可を文部省から受けた際の教育目標は「高等の学術技芸の教授」と「婦徳(徳操)の涵養」である。この目標は教育領域に拡大に応じて校名を和洋裁縫女学院から和洋女学院に名称を変更した際にも継承される。婦徳について、創設者堀越千代は、「国文・漢文の学び心の素を養い、茶華礼法を修めて心身を整え、数学、化学を学び物事の合理的成り立ちを理解し、風評や情に流されない力である」と同窓会会報に寄稿している<sup>②</sup>。この内容は人として自律するための「リベラルアーツ」に近く、性別役割分業とは別の次元の教育を目指していたと可能性が高い。

### (2) ジェンダー・バイアスと女子校

1.000 を男女の性差がない状態と評価するジェンダー・ギャップ指数のわが国の値は、0.662 である。調査対象となった 149 か国中 110 位である<sup>③</sup>。また、SDGs インデックスダッシュボード<sup>④</sup>の評価では、SDGs NO5 のジェンダー平等の日本の評価は、“Decreasing”つまり「後退」と評価されており、性差の均衡が進んでいないことを示している。2018 年の学校基本調査によるとわが国の女子大学数は 76 校、全大学 782 校のおよそ 1 割を占めている<sup>⑤</sup>。日本と同様に女子大学のある米国では、4 年制大 3,039 校の内<sup>⑥</sup>、女子大学は 44 校(The Women’s College Coalition (WCC)<sup>⑦</sup>に加盟)で全体の 1.4%にすぎず、これと比較すると日本の女子大学の割合はかなり高い。女子大

学が数多く残ることについて、和洋女子大学や和洋国府台女子高校での教育を振り返りながらSDGsのNO5のジェンダー平等の実現と女子大学の役割について、本学の卒業生調査結果から検討したい。

## 2. 中学3年生のSDGsワークショップ

和洋女子大学には2つの中高一貫併設校がある。大学と同一キャンパスにある和洋国府台女子中学校高等学校とは、「高大接続」を契機に教員間の情報共有、教育連携を行っている。特に大学の教員が関わりやすく、中学高校では新しい取組となる「探求型授業」を介して協力体制を取っている。

2019年2月末の中学3年生のワークショップ型授業において、SDGsを取り上げている。中学校教員がSDGsの掲げる17の目標について説明し、生徒がグループに分かれてそれぞれの内容について議論した<sup>⑧</sup>。生徒は議論をもとに17の目標から1つを取り出し、グループでそのテーマの探求を行う。探究した結果を模造紙にまとめて発表を行った。中学校の生徒が着目した目標は、ジェンダー平等を目指すNO5に集中した。生徒が取り上げたのは、「マララ・ユスフザイ」、「レイチェル・カールソン」、「LGBT」などである。自身が女性で議論がしやすく、比較的関連資料も手に入りやすい、また、LGBTと女子学校の関係がメディアに取りあげられていることがテーマ選定の理由に考えられた。しかし、実際には生徒自身が性による待遇の違いを日常受けていたことが動機であることが授業で判明した。生徒曰く、「女の子なのだからお淑やかにしなさい」、「女子だから家事の手伝いをしない」など、男きょうだいが言われなことを女子中学生はすでに体験していた。

このワークショップを行った中学生が高校に進級した後の総合学習の時間で、朝日新聞の記事「ひもとく女性の壁」<sup>⑨</sup>を取り上げ、記事に紹介された3冊の本から古い性差意識の実態を学ぶ。具体的には女性管理職が少ない現実、恋愛も収入、経済力によって左右されること、女子が貧困に陥る構造である。また、書籍に描かれた女性を取り巻く環境が特別なことではなく、自身に起こりうる現実であることを認識し、ジェンダーの平等、経済機会の平等の重要性に気づく<sup>⑩⑪⑫</sup>。そして今なお社会に残るジェンダー・バイアスの圧力から距離を置き、自身の学びに集中できる女子校の存在意義を生徒自身が見出す結果となった。

## 3. 卒業生調査による女子大学卒業後の生活

### (1) 調査の目的と調査概要

和洋女子大学では大学教育の質の点検、向上のための基礎データを得るために、在学を対象として毎年授業評価調査、そして隔年で学生生活に関する調査を実施している。2016年度からこれらの調査を拡大し、卒業生に対する卒業後調査を大学IR (Institutional Research) の一環として始めた。具体的には質問紙による調査と全国で活躍する卒業生のライフコースを検証するための面接調査の実施である。この調査では「むら竹会和洋女子大学同窓会」の本部と都道府県支部の協力を得て実施している。ここでは2016年に実施した質問紙による調査結果を用いて女子大学を卒業した学生の卒業後の生活の一端を紹介する。

調査対象は本学の大学機関紙「WAYO ON」の送付対象となっている卒業生4,880名である。

機関誌送付の際に調査票を同封し、郵送配布郵送回収方式で調査を行った。調査期間は2016年8月から9月で、有効回答数は280件、有効回収率は5.7%である。

## (2) 卒業後の進路

大学卒業後就職した卒業生は91.6%。その後仕事を継続している卒業生は38.4%である。また、いったん仕事を辞めた後再度仕事に就いた卒業生が25.9%である。就職した卒業生の6割以上が仕事を継続している。回答した卒業生の平均年齢は38.1歳で、最年少26歳、最高年齢が71歳である。対象者の年齢カテゴリーでは45歳以上が30.5%を占めており、卒業後20年以上経過した女性の就労状況である。

本学では創立時より家庭科の教員の育成に力を入れてきた。現在は、英語、国語、社会、美術の中学高校の免許、幼稚園教諭の免許が取れる。免許の取得とは関係なく卒業生の大半が就職しているが、免許を取得している卒業生の就労継続状況は、46.0%と8ポイントほど全体の結果より高くなっている。特に業務独占となる教員、司書、管理栄養士の就業継続率は50%を超える。仕事を一度やめて再び仕事に就く割合については、資格取得者と全体の結果にほとんど差はない。

## (3) 職場での仕事と役職

就職した卒業生の仕事内容は、一般事務が36.3%、教育関係15.2%、サービス業15.2%である。販売・営業など業務を推進する職場は少なく、バックオフィスで仕事をする割合が高い。一方で、教育分野の就職は多く、女性の就職先として教育は安定的な需要があると考えられる。教職の場合は公務員となることも多く、民間営利法人に比べ女性が仕事を継続しやすい環境がある程度整っていることも教育者になる割合が高い要因であろう。しかし、教育界においてもジェンダー・バイアスは顕著であり、女性教員の割合は男性に比べて高いが、校長に就く女性の割合は極端に低い<sup>⑩</sup>。

次に勤務形態は、57.0%が「社員・正規職員」である。いわゆる正規社員である。次いで、「パート・アルバイト・臨時・嘱託職員」が22.2%と続く。回答者の平均年齢が若いことも影響していると考えられるが、係長や課長、部長と言った管理的な立場に就いている割合は極めて低い。管理職の合計は3.4%で、部長以上の管理職に就いている卒業生は0.5%に留まる。また、この調査結果では、約6割が正規社員と回答しているが、2割が非正規社員で雇用されている。回収数が少ない本調査では本学卒業生の全体を推し量ることは困難であるが、再就職や退職が容易な非正規の雇用形態を選んでいる可能性も考えられる。さらに、勤務地、就労時間の範囲が限定される働き方を選ばざるを得ない環境に卒業生が置かれていると考えることもできる。

非正規の働き方を選択していること、仕事の内容もバックオフィスで仕事を支える仕事に就いていること、また、少ない管理職の割合から次の様なことが考えられる。女性がまず正規社員として働くための社会・家族の支援が少ないこと、また、正規社員であってもバックオフィス業務に就く傾向が高いこと、そして管理者への登用には壁があることである。働き方の選択は個人の意思を無視できないが、女性に出産、育児、さらには家族ケアの負担の比重が男性よりかかっていることで、時間の拘束の低く、異動の可能背のない職制の選択につながっていると読み取れる。

間接的な指標であるが、現住所のある都道府県と出身高校のある都道府県をクロス集計すると、

高校の所在県と現住所が同じである割合が高く、就労場所も就労時間も多様な総合職としての働き方ではなく、地域に限定した働き方をしている傾向が読み取れる。

#### (4) 卒業生支援

和洋女子大学は就学期間中に留まらず卒業後も支援を継続することが役割のひとつと考えている。その背景には、緒言に述べたように社会一般においてジェンダー・バイアスがあること、さらに女性の活躍が期待されているが、ジェンダー・バイアスが残った状態で女性の活用が進むことで、女性への様々な負荷が増す社会構造を危惧していることがある。女子大学としては、卒業後も女性の暮らしの一助になるべきとの判断である。

卒業生への支援として期待されている事柄は、40歳以上については再就職にも自身の教養の向上にも資する「リカレント教育の提供」、30代では子育てなどがひと段落し、仕事への復帰を支援する「仕事のあっせん」となっている。

また、自らの資格や自身のキャリアアップに繋がる講習やセミナーを受けた卒業生自身は、過半数を占める52.9%である。しかし、年齢による差が大きく、年齢の上昇に比例して受講率が高くなり、年齢差に有意な差が見られる。仕事を長く継続するには、キャリアアップに関わる講習やセミナーの受講は必須であり、卒業生で希望者の多い「リカレント教育」とともに大学が卒業生に対して実施できる具体的な支援策と考える。

#### (5) 出産と子育てと就労族と夫婦役割分担について

女性の学力向上に加えて「婦徳（徳操）の涵養」を教育の目標として掲げてきた。その婦徳は人としての完成を目指すものであって、性別による役割分業、夫婦役割分業の精神性は寄付行為の教育目標にも記載されていない。本学では、風評に流されない態度の涵養に加え、物事の判断ができる教養と品性（婦徳、徳性）を身につけることが求められている。

実際に卒業生調査の結果を見ると、「夫婦役割分業」に賛成する回答は3.7%、どちらかと言えば賛成を加えると35.4%である。一方、「夫婦役割分業」に対して反対を選ぶ回答は22.4%、どちらかと言えば反対が37.9%となり、6割が反対している。この回答に世代差は認められない。女性が仕事を持つことについてみても、結婚するまで職業に就く方が良いとする回答は4.4%、子どもができるまで職業に就くことが良いとする回答2.9%である。夫婦役割分業の基礎になる結婚退職、出産退職に賛成する回答は、両者を合わせて7.3%と1割未満である。国立社会保障・人口問題研究所が実施している「出生動向基本調査<sup>⑨</sup>」でも、専業主婦を選ぶ女性は減少し、仕事と子育てを両立する女性が増加しているが、それと同様の回答結果となっている。婦徳（品性）の涵養を教育目標として設立された本学の卒業生においても性別役割分業や夫婦役割分業には否定的であり、仕事の継続、子育てと仕事の両立を指向している。

## 4. 卒業生調査結果とSDGs N05

本学の卒業生の生活実態調査の結果並びに併設中学のワークショップ授業の結果からSDGsの目標がどの程度のわが国で達成できているかについて確認をする。本稿で示した調査結果は私立女子中高生の授業結果、並びに一部の女子大学の卒業生調査結果である。限定的な調査結果から

垣間見えるわが国の SDGs NO5 の状況について考察したい<sup>⑤</sup>。

和洋国府台女子中学生のワークショップ授業において、女子を理由に行動を規制されたり、家事労働参加を求められたりしている事実があった。また、新聞記事から大学の学費や生活費を得るために援助交際や風俗店で働く事例は、遠い世界のことでなく、自身にも起こりうる現実として生徒は理解した。また、女子学校に在ることは女性性を差別したり、隔離したりすることが目的ではなく、日本社会に根強く残るジェンダー・バイアスをできるだけ受けず学び続ける環境を自身が選んだと再認識した。

卒業生調査結果では「性別役割分業」や「夫婦役割分業」については否定的であり、さらに就業についても前向きであることが明らかになった。女子大学が性別役割分業や夫婦役割分業を支える仕組みではなく、ジェンダー・バイアスを受けずに自身の能力を向上させるシステムであると考えられる。とりわけ、ジェンダー・バイアスの強いわが国においては、女子大学、女子高校はジェンダー・バイアスの目に見えない圧力から女性を守る意味で必要な存在である言えよう。

一方雇用、就業面を見る限り、業務のバックオフィスの機能である事務職に就く卒業生が多い。また、新卒時は別として、正規社員での就労割合は低く、非正規であるパート・アルバイト・嘱託社員での就労が多い。こうした仕事の選択が本人の意思かどうかの確認はできていないが、正規社員、管理職になりにくい環境が今も残っていることが読み取れる。

さらに、現在の生活満足度(10点満点による自己採点)をみると正規雇用と非正規雇用との間には差があり、正規雇用者の平均満足度が7.16点に対してパート・アルバイト・嘱託の生活満足度は6.77点に留まる。この傾向は仕事を継続した場合と職場に復帰した場合にも当てはまっており、再就職をしたグループの平均満足度は6.86点に留まり、仕事を継続しているグループの7.15点と比べるとわずかではあるが低い。また、勤務先の業種別に生活満足度を見ると、商社・卸売り、製造・建設業、百貨店・小売り、金融・保険に勤める卒業生の満足度が全体の平均である7点台を下回っている。教育、公務員に勤める卒業生の満足度が高い傾向が見られる。

生活満足度は仕事の満足度だけではなく、生活全体の満足度を質問している。したがって職業に対する満足度とは異なるためこれ以上の解釈は類推の範囲であるが、女性にとって働きやすいのは教員に代表される公務員であることは想像に難くない。

## 5. SDGs と女子大学の役割

SDGs のジェンダー平等に焦点を置いて女子大学での教育の意義、是非などについて検討を加えてきた。しかし、女子大学の取組は、SDGNO4の「すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を提供する」とも深く関わる。女子に限って教育を始めた本学の創設は、教育機会に恵まれない女子に教育の機会を設けることが目的であり、すべての人々への教育を実現する役割を担ってきた。そして創設から120年以上を経て、現在の卒業生は性別役割分業ではなく、自らも就労し、経済的自立を目指す女性として活躍していることが調査結果から明らかになった。

ジェンダー・ギャップ指数が示すように性差のひずみの強いわが国において、女子大学は性のひずみを極力抑え、女性が人としての個性を伸ばし、自身の多様性を育める場である。さらに片方の性しかない環境は、性差を自ら考え、多様な人、社会を包摂的に受容することの重要性を

直接的に認識する機会を与える。日本の女子大学数が海外に比べて多いのは、日本のジェンダー・バイアスと無関係ではなく、女性が学びやすい環境を女子大学が持っているからだとする。女子大学はジェンダー・バイアスを再生産する場ではなく、また、女性を社会から隔離する場でもない。SDGs、NO5 のジェンダー平等と NO4 の包摂的かつ公正な質の高い教育の提供を推し進める役割を担う教育研究機関として今も機能している。将来においては、教育の機会を女性に広く解放した女子大学の創設時の理念から考え、グローバル社会の要となる多様性を包摂するインクルーシブリーダーの育成が女子大学の課題であると認識している。

- 
- ① 「風俗画報臨時増刊『新撰東京名所図会』 第百七十七号」和 明治 31 年（1898）11 月 25 日
  - ② 「論説講話」 むら竹会和洋女子大学同窓会報 堀越千代 1916 年~1936 年
  - ③ 「The Global Gender Gap Report 2018」世界経済フォーラム（World Economic Forum）2018 年 12 月（Gender Gap Index : GGI）
  - ④ 「Sustainable Development Report 2019」 Bertelsmann Stiftung and Sustainable Development Solutions Network (SDSN) <https://www.sdgindex.org/reports/sustainable-development-report-2019/>
  - ⑤ 「2018 年度 学校基本調査」文部科学省 高等教育機関 類型別学校数
  - ⑥ 「諸外国の教育統計」平成 29(2017)年版 文部科学省
  - ⑦ The Women's College Coalition (WCC) <https://www.womenscolleges.org/>
  - ⑧ 面接調査 和洋国府台女子中学校高等学校 丹羽祥 教諭 2019 年 7 月 3 日
  - ⑨ 「ひもとく 女性の壁」長谷川真理子 総合研究大学院大学学長 朝日新聞 2019 年 6 月 29 日 記事
  - ⑩ 「なぜ女性管理職は少ないのか 女性の昇進を妨げる要因を考える」 大澤真知子編著 青土社 2019 年 3 月 27 日
  - ⑪ 「東京貧困女子。彼女たちはなぜ躓いたのか」中村淳彦 東洋経済新報社 2019 年 4 月 18 日
  - ⑫ 「変貌する恋愛と結婚 データで読む平成」小林盾 川端健嗣 編 新曜社 2019 年 4 月 8 日
  - ⑬ 「女性校長はなぜ増えないのか 管理職要請して無改革の課題」河野銀子編著 勁草書房 2017 年 10 月 25 日
  - ⑭ 「第 15 回出生動向基本調査(2015 年)」 国立社会保障・人口問題研究所
  - ⑮ 「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ (PDF) 仮訳」 外務省 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/000101402.pdf>